## 重点目標3-3 災害に強いまち

重ぶ口がり	- J ×	
事 業 名	事業費 (前年度)	説明 (単位:千円)
新避難所看板設置事業	800	風水害等が発生した時に、地区住民が避難する避難所の周囲の整備として、 本市が指定する避難所の入口等に避難所看板を新設(または更新)します。
総務部 危機管理室	宮崎 677 佐土原 45 田野 18 高岡 60	【指定避難所の内訳】 旧宮崎市域 185 佐士原町域 15 田野町域 6 高岡町域 20 計 226 箇所
新 政 高岡地区防災行政無 線整備事業 総務部 危機管理室 新市建設	3,894	災害時に、避難情報などの防災情報を伝達する同報系防災無線通信システムが未整備の高岡町域に、整備を行うための実施設計を行います。整備着手は平成21年度を目指し、デジタル波を使用します。また、既存の移動系防災無線(5W)による通信が困難な去川地区との連絡体制の確立を図るため、10W型携帯無線を配備します。  【事業内容】 ・同報系防災行政無線整備 3,500 ・移動系防災行政無線整備 394
新 政 防災情報共有システ ム整備事業 総務部 危機管理室	7,500	風水害等の災害時に、迅速な対応ができるよう、災害情報を共有するためのシステムを構築します。  【システムの主な概要】  職員招集管理システム(職員の動員状況等を把握する)  避難所情報システム(避難所配備員からの避難者状況等の把握をする) 被害状況管理システム(人的被害、浸水被害、道路被害などの被害状況 を把握する)
重 災害時備蓄品整備費 総務部 危機管理室 総合防災都市	21,287 (22,100)	災害時の避難者等への支援のため、毛布及び非常食等の備蓄品や飲料水用浄水機などの整備充実を図ります。  【事業内容】  災害用備蓄品の整備 非常食(缶入りソフトパン) 粉ミルク、オムツ、毛布、タオル、医薬品等 飲料水用浄水機の購入 コンテナ式備蓄倉庫の設置
重 総合防災訓練事業 総務部 危機管理室 総合防災都市	760 (4,000)	阪神・淡路大震災以降3ヵ年ごとに開催する総合防災訓練に加えて、その間の年度に北・南消防署管内交替で市民参加型防災訓練(自主防災組織、消防団等と共催)を開催することで、防災関係機関相互の協力体制の確立に努め、市民の防災意識の高揚を図ります。  平成20年度 市民参加型訓練(北消防署管内) 平成21年度 市民参加型訓練(南消防署管内) 平成22年度 総合防災訓練 (大規模)

事業名	事業費	説 明 (単位:千円)
	(前年度)	市民を対象として、防災情報のメール配信を行うことにより、気象情報や避
重 防災情報メール 配信事業	1,200 (1,200)	難動告等の迅速な伝達を行います。 また、職員参集の手段として、携帯電話のメール機能を活用します。
総務部 危機管理室		
総合防災都市		
重		地域防災システムを適切に運用し、災害対応に活用します。
地域防災システム事	1,500 (1,500)	【システムの主な概要】
業	(1,000)	気象観測値、気象予測値に加え、宮崎市域を対象とした24時間監視体制の気象予報士の助言(コンサルタント業務)や地域の特性(災害履歴の
総務部 危機管理室		分析)を考慮した情報の提供 インターネットを利用したデータの共有化
		אייין פייין פייין אייין איי
総合防災都市		
重		宮崎ケーブルテレビの専用チャンネルや、宮崎サンシャイン F Mを使用し、
― 災害時広報システム 運営費	771 (771)	災害対策本部室から災害情報を直接放送する緊急放送設備機器の保守点検を 行います。
総務部 危機管理室		宮崎ケーブルテレビ(3 c h )では、災害対策本部室に設置しているパソコンやカメラを用いて、文字情報や映像を提供・放送します。
総合防災都市		宮崎サンシャインFM(76.1MHz)では、市の要請により、災害情報 を優先的に放送します。 また、緊急時には災害対策本部室からの割り込み放送も行います。
		放送列 ・避難動告等避難に関する情報
		・災害発生情報 ・避難所開記と情報
重	3,960	防災情報提供手段の確保や充実、市民の危機意識の向上を図るため、平時から宮崎ケーブルテレビ(3ch)及び、宮崎サンシャインFM(76.1MHz)
防災情報啓発事業	(2,800)	を利用して防災情報啓発番組を放送します。
総務部		【事業内容】
危機管理室		ケーブルテレビ災害情報放送 2,760 サンシャイン F M 災害情報放送 1,200
総合防災都市		

<b>*</b> * * * * * * * * * * * * * * * * * *	 事業費		±×	пП		<b>/ ツ</b>
事業名	(前年度)		説	明		(単位:千円)
新 政 田野総合支所非常用 自家発電装置更新事	20,000	老朽化した非常用自家発 を確保し、防災拠点施設と				際の電気系統
業	田野 20,000			4		
総務部 管財課 新市建設						
新 政 高岡総合支所耐震対 策事業	35,000	耐震診断結果に基づき、i 事を行い、耐震性の向上を		災拠点施設で	もある庁舎	の耐震補強工
総務部 管財課 新市建設	高岡 35,000	事業内容 ・南北方向の1階、2階、 強工事を行います。	3 階部分にそ	れぞれ2箇所	ずつ、合計	6 箇所耐震補
宮崎県·市町村災害時 安心基金負担金	16,545	宮崎県内で発生した自然を支援するために設置されば 年にわたり負担金を支出し	と「宮崎県・			
福祉部			H19	H20	H21	合計
福祉総務課		災害時安心基金額	200,000	200,000	200,000	600,000
THI THIC STANK		県	100,000	100,000	100,000	300,000
		市町村	100,000	100,000	100,000	300,000
		市町村振興基金	50,000	50,000	50,000	150,000
		市町村負担金	50,000	50,000	50,000	150,000
		うち宮崎市分	16,545	16,545	16,545	49,635
		宮崎県・市町村災害・全 壊 世 帯・半 壊 世 帯・床上浸水世帯	2 0万円 1 5万円	支給額		
小規模災害援護事業 福祉部 福祉総務課	1,390 (1,390)	半 壊	災害により住 支給 10万円 5万円 3万円	家に被害を受り ・火災による 全 半	ナた者、及 6 焼 焼	び死亡した者 5万円 3万円
		・自然災害による 全 壊 半 壊	, 5万円	全 半	焼 焼	

	事業費			
事業名	<del>ず</del> 未員 (前年度)	訂	说 明	(単位:千円)
政 河川・排水路の整備 建設部 土木課	460,780 (470,436) 宮崎 388,009 佐土原 63,536 高岡 9,235	市域の保全と市民生活の安全性を図ります。  (1) 河川の改修 集中豪雨等による浸水、冠実施するとともに、準用・普理に努めます。	182 3水等の被害の解消を図る	2,600 ため、河川改修等を
		(主な実施箇所)	(箇所)	3,000 水対策とともに環境 <u>建設</u> 2,000
政急傾斜地崩壊対策事業 建設部 土木課 新市建設	47,100 (38,100) 宮崎 30,200 佐土原 2,500 高岡 14,400	急傾斜地で崩壊の恐れがある危急傾斜地崩壊防止対策工事を行い (1) 自然災害防止急傾斜地崩壊高さ 5m 以上の自然がけで、斜地の工事を行います。 (主な実施箇所) 箇所 ・ 大坪第二地区 ・ 瓜生野竹原田地区 ・ 辻地区(高岡) (2) 急傾斜地崩壊対策県営事業県が行う高さ 10m以上のほ上ある急傾斜地崩壊対策事業	ます。 対策事業 、被害の予想される人家が  工事概要 <u>排壁工等 20m</u> <u>擁壁工 24m</u> <u>擁壁工 38.4m</u> 負担金  自然がけで、被害の予想さ	26,900 が 5 戸以上ある急傾 事業費 7,000 8,000 10,600 20,200 たれる人家が10 戸以

事業名	事業費	説 明 (単位:千円)
新災害危険区域住宅助成事業都市整備部建築指導課	<u>(前年度)</u> 4,000	災害危険区域内の既存不適格住宅の所有者が条例による市長の認定に基づき行う改築等に要する費用の一部を助成し、災害に強いまちづくりを促進します。  【 助成対象工事 】 ・既存住宅等の敷地高さ測量 ・既存住宅等の解体除却 ・床嵩上げ又は敷地嵩上げ  【 助成額 】  条例に定める危険設定水位より上に既存住宅床面を上げるための改築等に対し、1,000 千円を限度として対象工事費総額の1/2 を助成します。
重 木造住宅耐震診断補助事業 都市整備部 建築指導課 総合防災都市	1,300 (2,750) 宮崎 850 佐土原 170 田野 140 高岡 140	建築物の耐震化・不燃化を促進するため、昭和56年以前に建築された戸建木造住宅(併用含む)の所有者等の行う耐震診断に要する費用の2/3以下の額を助成します。  【診断種別・助成限度額】
重 民間特定建築物耐震 化促進事業 都市整備部 建築指導課 総合防災都市	3,000 (3,000)	安全で安心できるまちづくりを推進するため、民間特定建築物の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。  【民間特定建築物】  診療所、身体障害者福祉ホーム、幼稚園、保育所 等 【助成額】  1 棟あたり 1,500 千円を限度として診断費用の 2/3 以下の額を助成します。
重 建築物等防災推進事業 都市整備部 建築指導課 総合防災都市	418 (632)	地震や火災等に対する安全性を確保するため、建築主や建築士等に対して建築物防災対策に対する啓発を行います。また、地震発生後、余震によって起こる建物の崩壊等による二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定を迅速に実施できる体制を整えます。

	+ W +	
事 業 名	事業費 (前年度)	説 明 (単位:千円)
政 宮崎市消防総合訓練施設整備事業 消防局 総務課 新市建設	210,000 (139,600)	消防局管内の消防訓練施設は、大淀川以北を管轄する北消防署東分署にしか設置されておらず、大淀川以南を管轄する南消防署隊は、南消防署内の既存の庁舎等を利用した限られた消防救助訓練を実施しています。また、南消防署管内の消防団をはじめ、自主防災組織や各事業所などの常備消防以外の組織についても、消防、防災に関する基礎的な研修及び訓練を十分に行なえていない状況にあります。 このようなことから、常備消防職員や消防団員、自主防災組織、各事業所などが利用できる消防訓練・研修施設を整備し、災害対応力の強化や防火・防災意識の高揚に努めます。  【事業内容】 消耗品費  845
		南消防署訓練施設建設工事費 206,728 訓練・研修用備品購入費 2,427
機能別消防団員活動モデル事業消防局総務課	433 (995)	宮崎市においても平成17年の台風14号による豪雨災害において市内各地で河川の増水や内水による浸水被害が多発したことにより、多数の住民が取り残され救助活動も難航しました。この反省に基づき市は、地域防災計画の抜本的見直しや救助用ゴムボート等の資機材整備を行ったところです。また、平成19年度から宮崎市消防団に、水上バイク愛好者の専門性を生かして水難救助や風水害時の救助活動を行う機能別消防団員「水上バイク隊」を創設しました。台風時の浸水地域の救助活動や沿岸などでの水難事故等における救助活動を強化して更なる救助体制の強化を図ります。  【事業内容】  出動手当  272 救命胴衣等消耗品費 141 運営補助金 20
新 重 ファイヤーフェスタ 開催事業 消防局 警防課 総合防災都市	2,600	幅広い世代の市民を対象に総合的な消防防災イベント「フャイヤ・フェスタ」を開催し、防災の原点である自助ならびに地域防災の基本精神である共助についての必要性と重要性を訴え、防災意識の高揚を図ります。  【事業内容】 ・開催予定日時 平成20年12月上~中旬の日曜日1日 10時00分~12時40分 ・開催予定場所 生目の杜運動公園 はんぴドーム

事 業 名	事業費 (前年度)	説 明 (単位:千円)
広域消防施設整備事業 消防局 総務課	6,450 (5,550)	西部(国富町・綾町)・南部(清武町)の、広域消防に係る施設及び資機材等を整備し、広域消防体制の充実を図ります。  【事業内容】  広域の消防活動に使用する機械器具等の購入 5,550 南部出張所倉庫設置工事 900
消防団拠点施設整備 事業 消防局 総務課	15,400 (29,960) 宮崎 15,400	昭和 51 年度に建築された狭あいかつ老朽化した消防団車庫 1 棟 ( 防災基盤 整備事業 ) を更新整備し、魅力ある消防団として消防団員の活性化を図り、災 害に強いまちづくりを推進します。 【事業内容】 宮崎市消防団大宮分団第8部 の解体新築
消防職員研修事業 (救急救命士病院研修 費) 消防局 総務課	2,513 (2,435)	気管挿管や薬剤投与など高度な救急医療に対応するため、医師の指示により特定の医療行為を行うことができる救急救命士の養成を推進し、救命率の向上に努めます。  【事業内容】  救急救命士の養成費  2,513  救急救命士養成者数  47 名  (平成 18 年度まで)  20 年度については、1 名を派遣する予定 派遣先: 救急救命九州研修所
消防団員退職功労金 消防局 総務課	65,485 (65,485) 宮崎 34,583 佐士原 10,640 田野 11,274 高岡 8,988	消防団員が退職する際に、退職功労金を支給するとともに、永年、消防団員を支えてきた家族に対しても家族功労金を支給し、消防団活動の支援充実を図ります。  【事業内容】
消防行事費 消防局 総務課 予防課	3,153 (3,596) 宮崎 2,972 田野 181	幅広い年齢を対象とした様々な行事を開催し、火災予防の重要性を啓発することにより、各家庭や事業所における防火安全対策を図ります。  【事業内容】  屋内消火栓操法大会 (秋季火災予防運動期間中予定) 幼年消防フェスティバル (春季・秋季火災予防運動期間中予定) 消防出初式(1月初旬)

	事業費	
事 業 名	<del>丁未</del> 貝 (前年度)	説 明 (単位:千円)
新 火災予防推進事業 消防局 予防課	900	市民と協働して火災予防運動を展開するとともに、マスメディアを活用した 効果的な広報により火災予防に関心をもってもらい、防火意識の高揚と火災件 数の減少を図ります。 【事業内容】 火災予防運動防火ポスター作成 消防瓦版・電光掲示板等での火災予防広報 消防署の開放・複合型イベントの開催
消防団活動の推進 ・消防団員公務災害補 償費 ・非常備消防活動事業 ・消防音楽隊活動事業 ・女性消防団活動事業 ・消防団車輌管理事業 ・消防団下事費	293,424 (288,946) 宮崎 181,866 佐土原 43,632 田野 34,669 高岡 33,257	平成 18 年 1 月 1 日の合併により、宮崎市消防団は3 町を加え、連合消防団として新たにスタートしました。「自分たちのまちは自分たちで守る」という郷土愛護の精神のもと、地域防災の一翼を担う消防団の育成強化に努めるとともに、消防団員の処遇改善を推進します。
消防局 総務課		【事業内容】 消防団・女性消防団・消防音楽隊に係る運営費 293,424 (主な内容) 消防団員報酬 出動・研修等に対する費用弁償 消防団員の装備品、資機材購入費 車庫、資機材等の維持管理費 災害指令用通信費 操法大会等消防団行事に係る報償費など
		・消防団組織(平成 20 年 1 月現在)         分団数       部数       人員         宮崎市消防団       13       85       1,571         宮崎市佐土原消防団       7       17       273         宮崎市田野消防団       5       15       225
		宮崎市高岡消防団     3     16     217       合計     28     133     2,286
新 政 緊急消防援助隊施設 整備事業	103,000	緊急消防援助隊として国に登録された車輌や備えなければならない資機材を 国庫補助事業を活用して整備し、広域消防応援体制の強化を図ります。 【事業内容】
消防局 警防課 新市建設		救助工作車購入 1台 熱画像直視装置購入 1式

	事業費	
事 業 名	争業貿 (前年度)	説 明 (単位:千円)
新緊急消防援助隊資機材整備強化事業	2,900	緊急消防援助隊の活動体制の強化を図るため、活動資機材及び後方支援資機 材を県補助事業により整備し、管内の災害及び全国規模での災害現場で十分な 活動が行えるよう災害対応力の強化を図ります。 【事業内容】
消防局 警防課		資機材購入費 2,900
水防倉庫整備事業	4,900 (4,900)	風水害発生時の水防活動に使用するボートや土のう等の資機材を保管する市内の水防倉庫のうち、老朽化している倉庫を年次的に更新整備し、水防体制の強化を図ります。 平成20年度については、柳瀬水防倉庫(23.10㎡)を新築します。
消防局 警防課		TIMES TIMES TO THE TOTAL CO. TO THE CO. TO THE CO.
総合防災都市		
政 自主防災組織育成事 業	14,199 (13,231)	大規模災害時に必要不可欠な自主防災組織の新規結成を促進するとともに、 活動に必要な防災資機材を年次的に整備し、組織の育成強化に努めます。 【事業内容】
消防局警防課	宮崎 5,808 佐土原 4,035 田野 1,452 高岡 2,904	宮崎 12 団体・佐土原 10 団体・田野 3 団体・高岡 6 団体 ヘルメット・消火器等の災害活動用品等 1,914 発電機・投光器等の防災資機材等 12,285
新市建設		
新 宮崎市消防団音楽隊 設立10周年記念事	598	宮崎市消防団音楽隊の設立 10 周年を記念し、陸上自衛隊西部方面音楽隊第 8 音楽隊、宮崎県警察音楽隊との合同コンサートを行い、市民に演奏を楽しんでいただきながら消防団活動の広報及び防災意識の高揚を図ります。
消防局総務課		【事業内容】 ・開催予定日 平成20年9月23日(祝) ・開催予定場所 宮崎市民文化ホール

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位:千円)
画像伝送システム管理事業 消防局	10,964 (9,647)	大規模災害発生時に、衛星通信を利用して国や他の地方自治体と災害情報を 伝送・受信することで、広域災害応援態勢の充実・円滑化を図ります。 【事業内容】 画像伝送システムの映像回線使用料や保守委託費等の維持管理費 10,964
指令課		地域衛星通信ネットワーク 衛星通信により映像情報が、国、 都道府県、市町村に伝達される。  消防防災無線、衛星通信、防災情報システム等による情報の伝達  首相官邸  中央防災無線網 首相官邸、関係省庁等 第中 で伝達 よるによる防災情報線
政防災まちづくり事業消防局警防課	98,800 (106,560) 宮崎 53,200 佐土原 30,400 高岡 15,200	消防で使用する水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール、河川、池などがありますが、これらの水利のなかでは簡易に使用でき、しかも連続的に使用可能な消火栓が大半を占めています。 しかしながら、消火栓は地震等の災害においては断水、あるいは水量不足による減水も考えられることから、消火栓に頼らない消防水利の充実を図るため耐震性の防火水槽を年次的に整備し、災害に強い安全なまちづくりを推進します。  【事業内容】 耐震性防火水槽(40 トン)13基(宮崎7 佐土原4 高岡2)工事費 91,000その他測量委託費等 7,800・整備実績及び整備計画  「年度 H19.4.1 17 18 19 20 耐震性防火 168 12 12 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13
政 地域防災対策事業 消防局 警防課 新市建設	8,600 (9,088) 宮崎 5,893 佐土原 954 田野 872 高岡 881	消防団及び自主防災組織等に対し、消防用ホース、救護用品等の資機材を増強整備し、災害対応力の向上を図ります。  【事業内容】  防災研修会等報償費 24 救護用品等防災資機材消耗品 2,073 研修会等食糧費 74 資機材倉庫等修繕費 400 防災資機材購入費 6,029

	事業費	
事 業 名	(前年度)	説明 (単位:千円)
新 AED救命講習促進 事業 消防局 警防課	3,600	市民にAED、心肺蘇生法などの救命講習会や応急手当法などの講習会を実施し、正しい知識と技術の普及に努め、救命率の向上を図ります。  【事業内容】  指導員養成費 88
		早い119番連樹 早い応急処置 早い放急処置 おちついて、はっきりと 救急車到番前の早い心跡終生と 収急収金化質 取急を取りまする 早い稼働数 取りません 取りを収益 取り
消防車両整備事業	4,300	消防車両を年次的に更新して、消防力の強化に努めると共に、地域防災と 災害に備えた、安全・安心なまちづくりの推進を図ります。
	(30,600)	【事業内容】(車輌更新)
消防局 警防課		救急救助車 1台 (後方支援車輌)
お名ば動車光	40.074	救急活動に伴う必要資機材、消耗品等を整備し救急体制の充実強化を図り ます。
救急活動事業 消防局 警防課	12,074 (12,644)	ます。 また、増加する救急需要に対応するために救急車の効率的な運用に努め、 住民サービスの向上を図ります。
言りが		【事業内容】 患者監視装置保守点検等委託費 1,409 心電図受信装置リース費 2,450 その他の活動費 8,215
救助活動事業	5,550 (6,716)	人命救助技術と知識を習得した隊員で組織される特別救助隊が使用する施設、資機材や特に近年注目されているテロ対策資機材などの整備を行い、救助体制の充実強化を図ります。
消防局 警防課	, ,	【事業内容】 救助関係資機材等整備費 4,922 (うちテロ対策資機材整備費 1,595) その他の活動費 628

= MZ ==	事業費	±¥ 80
事業名	(前年度)	説明 (単位:千円)
メディカルコントロ ール体制整備事業 消防局	4,099 (5,037)	メディカルコントロールとは、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が 行う応急処置等の質を確保することです。 救急活動に対する医師の指示・指導・助言体制及び事後検証体制を充実する とともに、救急隊員の教育研修体制を確立させることにより、地域住民の救命 効果の向上を図ります。
警防課		【事業内容】 救急救命士の教育・訓練 2,654 救急関係学会等での研修 325 救急事案に対する事後検証 1,120
		メディカルコントロール体制 (3本柱) 指示・指導・助言体制の構築 数億活動の医学的観点からの事後検証体制の構築 数億対数配上の再教育体制の構築
		教急隊員の医学的知識・技術の向上 教急医療機関との連携強化 教急を命士の処置範囲拡大 地球住民の設命効果の向上
重 住宅用火災警報器普 及推進事業 消防局 予防課	750 (750)	住宅火災による死者が平成 15 年から 4 年連続して 1,000 人を超えていることから、その対策として一般住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。新築住宅は平成 18 年 6 月 1 日から、既存の住宅についても平成 23 年 5 月末までの設置が求められています。 住宅火災による被害を防ぐためにも住宅用火災警報器を普及推進し、安全・安心なまちづくりに努めます。
総合防災都市		【事業内容】
消防緊急情報システ ム事業	69,023 (81,189)	災害時における迅速かつ適切な運用を図るため、119 番通報から出動指令、 災害現場への無線指令などの処理を行う消防緊急情報システム並びに消防団 員などの関係者に災害情報を迅速に伝える災害情報 E メール配信の適正な維 持管理を行い、総合的な指揮体制の充実に努めます。
消防局指令課		【事業内容】 システム関係消耗品費 1,444 システム維持管理 ほか 67,579

	<del>-</del>	
事 業 名	事業費 (前年度)	説 明 (単位:千円)
政 消火栓設置維持 負担金 消防局 警防課 新市建設	35,340 (35,520) 宮崎 26,600 佐士原 5,620 田野 1,560 高岡 1,560	「消火栓に要する経費負担等に関する協議書」に基づき、上下水道局と協議の上、消火栓を新設するとともに、維持整備を行い、消防力の充実を図ります。 【事業内容】 消火栓の新設及び維持管理に係る負担金 35,340
政 水防資機材整備 事業 消防局 警防課 新市建設	2,001 (2,006) 宮崎 1,332 佐土原 323 高岡 346	台風・暴雨などによる水害に備えるため、必要な水防用資機材を新規又は更新整備するとともに、水防倉庫の維持補修に努め、水防体制の強化を図ります。  【事業内容】  水防消耗品費 838  水防倉庫修繕費 600  発電機等備品費 563
政 消防水利整備 事業 消防局 警防課 新市建設	5,000 (5,000) 宮崎 2,100 佐士原 1,100 田野 900 高岡 900	消防活動において最も重要である防火水槽などを整備し、消防力の充実を図ります。  【事業内容】  防火水槽や標識等の改修工事費 5,000
消防団車輌整備事業 消防局 警防課 新市建設	37,500 宮崎 25,000 佐土原 12,500	消防団車両を高性能で操作性に優れた車輌に更新して、消防力の強化に努めることにより、地域防災と災害に備えた、安全・安心なまちづくりの推進を図ります。  【事業内容】(車輌更新) 青島1部・大宮6部 2台 (防災基盤整備事業) 佐土原本部2号 1台 (合併特例事業)
消防庁舎等改善事業 消防局 総務課	21,548	広域出張所を除く各署所の庁舎・車庫等の整備を計画的に行い、消防体制の充実を図ります。  【事業内容】  各署所の庁舎等改修工事  6,429 消防局庁舎のバリアフリー工事 (設計委託費・工事費)  15,119